

ホットライン

2010年

第24回 日中国際問題討論会

日時： 2010年11月8～10日

場所： 中国国際問題研究所（中華人民共和国、北京市）

主催： 日本 日本国際問題研究所（JIIA）

中国 中国国際問題研究所（CIIS）

第 24 回中国国際問題討論会 概要

2010 年 10 月 8～10 日の 3 日間にわたり、日本国際問題研究所（JIIA）は「中国国際問題研究所（CIIS）」との共催により、中国・北京市において、第 24 回目となる「中国国際問題討論会」を開催した。

今次の会議では、「金融危機後の経済見通し」「北東アジア地域の安全保障情勢」「グローバル・パワー・トランジション」「日中戦略関係」の 4 つのテーマを掲げ、各セッションでは、以下のとおり活発な議論が展開された。以下では、各セッションでの日本側報告の要旨と、討議での主な論点を記す。

1. 第 1 セッション：「金融危機後の経済見通し」

【日本側、報告要旨】

本報告は、①金融危機後における日中両国の経済状況とその課題、および、②日中経済関係、の 2 つを取り上げる。

まず、双方の経済の現状について。金融危機後の日本経済は、人口減少や所得・地域格差などの構造的問題が深刻化するなか、危機の余波（例、輸出・投資の減退、急激な円高）を受けて、景気回復の足取りが弱く、依然として不安定な状態といえる。実際、近年の経済成長率は、2008 年度で前年比－1.2%、2009 年度は同－5.3%と急落した。2010 年度は、景気対策や輸出回復など、一部に改善の兆しが見られるものの、デフレギャップによる価格押し下げ圧力、累積財政赤字、格差問題に起因する社会的対立などのため、景気拡大を目指した思い切った政策を打ち出せていない。

しかし、国際的な経済的地位の低下に伴い、最近では、政府・企業が本格的な対策を検討し始めているのも、また確かな事実である。例えば、日本の得意分野である環境・省エネ、インフラシステム、素材、自動車、鉄道、文化、物流などにおける各種技術とノウハウの蓄積、および、ODA に代表される対外貢献の実績を、今後の日本国内外の成長や開発にいかに関活用すべきか。このような大きな課題について、現実的議

論を踏まえつつ、政府と民間が団結して行動していく。そうした姿勢が次第に明確化する中で、日本経済の将来は、国際経済システム、とくにアジア経済圏と一体的に成長していく潮流が生み出されるであろう。

次に、中国経済の現状について。中国経済は、21世紀に入ってから最初の十年間が「黄金期中の黄金期」であった。とくに、2001年のWTO加盟を契機に、高度経済成長の下、不良債権比率の改善や法制度を含めたインフラ整備など、目覚ましい進展がみられた。金融危機も大型の景気対策で乗り切り、今後も数年間は、9%程度の成長は可能であろう。

ただし、いくつかの深刻な課題も浮上している。とくに近年では、外国との間で、経済政策をめぐる様々な軋轢が目立つ。その背景には、例えば、人民元の問題にみられるように、中国の負うべき国際的責任と、「発展途上国の代表」という国家認識のズレが指摘できる。たしかに過去において、中国は、政治・社会の混乱や列強による侵略、毛沢東時代の失策のために、開発と発展が遅れた。しかし中国は、いまや世界第2位のGDP総量に達し、主要な工業製品500品目のうち200品目以上で世界一を誇る堂々たる経済大国であり、大国としての責任を十分に認識しなければならない。中国経済の動向いかんで国際商品価格等が変動するのは、紛れもない事実であり、この点、中国は、他国企業の存続や労働者の生活に大きな影響を及ぼしているのである。

それ故、中国は、経済成長の「黄金期」から「安定期」に移行するに伴い、外国経済に及ぼすインパクトや国際ルールを十分に斟酌しながら、経済の舵取りを進めていく時期を迎えている。

最後に、日中経済関係の中長期的見通しについて述べたい。周知のとおり、両国の間ではGDPの逆転が進行する中で、一部に摩擦が生じ始めている。経済のターニング・ポイントで軋轢が生じるのは、国際的地位の変化をどう捉えるかという問題に密接に関係するため、ある意味、これは自然な事柄でもある。しかし、世界第2位と第3位の隣国同士の対立は、周辺国にとって無用な不安感を与える危険があり、双方は緊密な対話を通じて、そうした不安感を払拭する義務を負っている。

経済面について言えば、日中間の貿易投資・ヒト・カネの移動をさらに自由化していくことが肝要である。日本の場合、中国からの直接投資の受け入れ促進、ビザ・移民の緩和、日中FTA及びその他必要な諸協定の締結が挙げられる。他方、中国は、しばしば問題化する食品安全や知的財産権の問題解決に努める必要がある。さらには、

中国の内需拡大の基盤となる流通・物流・文化等の面での幅広い交流関係の構築は、ありきたりだが、大変重要である。

以上を要するに、日中両国ひいてはアジア諸国との経済関係の緊密化においては、経済連携の強化に向けた国内世論の支援態勢の強化とインフラ作り（とくに、ソフト面でのインフラ作り）が、いっそう切実な課題として浮上しているといえよう。

（了）

【第1セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

- ①日本の「失われた十年」の経験と中国に対する教訓
- ②中国の負うべき「国際的責任」「大国としての責任」

2. 第2セッション：「北東アジア地域の安全保障情勢」

【日本側、報告要旨】

以下ではまず、近年の日本が直面する最大の安全保障上の脅威である北朝鮮の核・ミサイル問題を概観した後、いわゆる「パワー・トランジション」論に関連した中国の台頭及びこれをめぐる日米両国の対応、について論じたい。

(1) 北朝鮮の核・ミサイル能力

1990年代以来、北朝鮮の核・ミサイル開発は、日本の安全をめぐる議論の焦点であり続けてきた。北は、2000年代中頃までに少なくとも核兵器4～6発相当のプルトニウムを抽出したとみられ、09年には新たに使用済み燃料棒8,000本の再処理完了（核兵器3～5発相当のプルトニウム抽出）が宣言された。

弾道ミサイルについては、わが国のほぼ全域を攻撃可能なノドンが、現在までに200基以上が配備されているとみられる。1998年にはテポドン1を原型とする弾道ミサイルが発射された。2006年と09年にはテポドン2またはその派生型の発射が行われ、現在までにムスダンの配備も始まっていると推定される。北朝鮮が核兵器の小型化の技術を獲得した場合、ミサイルの長射程化とも相俟って、日本に対する核攻撃の態勢が整うだけでなく、米国に核打撃を与える能力も得られることになる。

他面、北朝鮮は、極度の経済不振、エネルギー・食糧不足に直面し続けている。北

が時折あえて半島情勢の緊張を高める行為を行なう傾向も変わらない。平壤では金正恩が金正日の後継者として登場したが、権力継承に伴って北朝鮮の国内が不安定化した場合、わが国に多数の——一説には、10～15万人とも言われる——流民が漂着することもあり得る。とくに安全保障の観点からは、その中に「偽装難民」が含まれることが懸念される。

(2) 「力の移行」論と中国の台頭

中国の台頭を考察する際の枠組みとして、最近、関心を集めているのが「力の移行」論である。この議論に即して、国際政治の将来を考える場合、カギとなるのは、①「優越国」（現在は米国）と「挑戦国」たり得る大国（例えば中国）との間の力の分布、および、②かかる「大国」が国際体系の規範や規則、あるいはそこにおける自国の地位や役割に関して抱く満足・不満の度合いである。上記①と②に関する現状をみれば、「米中双極」に近づきつつあるとの議論が現れるほど中国は国力を増大させている。とはいえ、中国は、国内の経済格差や政治腐敗に悩んでおり、国力の伸長が今後も持続するかは定かでない。また、米国主体の国際秩序や地域秩序に対する中国の不満が、実際にどの程度であるかについても様々な見方がある。

ただし、世界の大国として振る舞うことのできる「超大国」に対し、自らの所在する地域にのみ自国の利益・能力が及ぶ国家を「地域大国」と呼ぶとすれば、20世紀末時点で、中国はすでに確固たる「地域大国」であった。この観点に立てば、当面の間は、米国が唯一の「超大国」であり続け、中国は「地域大国」に止まるとしても、東アジアにおける米中の力関係は、中国の「立入阻害／区域拒否」能力向上によって次第に変化しつつある。東アジアの水域は、「ゆっくりとであるが確実に」、米国の艦船なかんずく航空母艦にとって「立入禁止区域」と化しつつある（Krepinevich 2009）。

(3) 日米の対応

他方、米国の国防政策においては、一貫して中国の「立入阻止／区域拒否」能力への対抗に焦点が置かれている。米国は数年来、在日・在韓米軍の再編を進めているが、それは、前方展開の全般的な重心をアジア・太平洋方面に移すことを意図している。

さらに、米国は、南シナ海における航行の自由を米国の「国益」とすると明言すると共に、尖閣諸島に日米安保条約が適用される旨を確言した。これを受けて日本でも南西諸島への自衛隊の部隊展開が強調されるようになっている。

東アジアにおける安全保障環境の推移を理解しようと思えば、これらの事象につい

て詳しく探究すると同時に、ロシアや韓国、そしてインド等の動向をも踏まえつつ、地域における力の分布がどう変化していくか、価値や規範をめぐる状況がどう展開していくかを把握していく姿勢が不可欠である。また、日本の安全にとっては、米国との同盟関係を深化させる過程で、北朝鮮と中国に対する政策を上手く調整することができるか、「現状維持国家」になり切らないままに、力を増大させつつある中国との間で、「戦略的互惠関係」の発展が図れるかが焦眉の問題である。

(了)

[参考文献]

- ・ Krepinevich (2009), Andrew F. “The Pentagon’s Wasting Assets: Eroding Foundations of American Power,” *Foreign Affairs*, Vol. 88, No. 4.

【第2セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

- ①中国の対北朝鮮政策の最終目標
- ②北朝鮮に対する外交的テコ

3. 第3セッション：「グローバル・パワー・トランジション」

【日本側、報告要旨】

「安定した国際関係において、それまでの勢力分布の変化が国際関係を不安定にする」という議論は、多くのリアリストが主張してきた。その要点は、台頭する新興国が、既存の大国を中心として構築されてきた国際秩序に不満を抱き、これを自国に有利に変更しようとする場合、既存の大国との間に対立が生じる、というものである。この議論のポイントは、国際社会における覇権国と新興国との力関係の変化である。一般に、勢力（パワー）の要素として重視されるのは、軍事力・経済力・ソフトパワー、の3つであるが、こうした尺度を用いた場合、現今の国際関係（ここでは覇権国を米国、新興の台頭国を中国と仮定する）では、一体どのような勢力分布の変化が生じているのか。

(1) 軍事力

軍事力に関しては、国際社会における米国の一国優位は変化していない。しかし、イラクやアフガニスタンの状況にみられるように、米国の優位の動揺現象が生じている。また、軍事費は軍事力を測るもう 1 つの有力な指標であるが、世界の国々が軍事費を削減しているのに対して、アジア地域の多くの国々は、近年、軍事費を増加させている。とりわけ中国の軍事費の増加は著しい。

(2) 経済力

経済面におけるパワーの変化は顕著である。先進諸国が不景気からの脱却を図れない一方、中国やインドなどのいわゆる新興経済諸国の経済発展は目覚ましい。中国は、GDP で世界第 2 位となり、国内投資の増大・貿易の拡大・外貨準備高の拡大など、高度経済成長を維持している。とりわけ、リーマンショック後の世界経済は、新興経済諸国の成長に依存する度合を強めている。

(3) ソフト・パワー

ソフト・パワーについて指摘できるのは、米国のソフト・パワーの低下である。アメリカ以外の国で著しくソフト・パワーを増加させた国があるかどうかの判断は困難だが、少なくとも米国のソフト・パワーは低下したといえよう。その最大の要因は、やはりブッシュ政権期の単独主義的な外交・安保政策であり、この結果、多くの国では嫌米感情が醸成された。

以上の考察から、現在の勢力分布は経済面での変化が著しいことが分かる。しかし、そうした経済面での新興国の台頭は、既存の経済大国である米国と対等になるまでには至っていない。それ故、現時点では、経済的な新興国が、既存の大国を超えることを予測して、将来起こる事態が懸念されているといえる。

ただし、歴史を振り返れば、1980 年代後半以降、日本が経済大国と呼ばれるまで成長し、米国との間で多くの経済摩擦が生じた時期に、「日本の経済的台頭が国際秩序を不安定化させる」との議論はほとんどなかった。これに対して、中国の経済的台頭に伴う国際秩序の動揺への懸念はきわめて。両者の違いはどこに由来するのか。その答えの 1 つは、以下にみる情報の問題にある。

「日本の経済的台頭が国際社会の脅威になる」との論調がみられなかった重要な要因は、日本が国際社会の規範を遵守し、強制手段に訴える可能性が低いことを伝える情報を公開し、そうしたシグナルを送り続けたからである。非核三原則や軍事費の抑

制のレベルを示したことはその端的な例といえる。

他方、中国の経済的台頭が様々な不安を惹起しているのは、中国に関する情報が、その国際社会の存在感の大きさに比べて、きわめて少ないことに起因している。すなわち、情報の少なさが意図についての解釈の幅を広げ、情報量が少なければ、シグナリングが重要であるが、これを読み違えた場合のコストはきわめて高くなる。この点、中国の海洋政策は、周辺諸国に危惧を抱かせており、経済的台頭が軍事的台頭につながるのではないかと警戒感を生んでいる。読み誤りのコストを生じさせないためにも、多様な交流の機会を設けることが肝要である。日米中の三カ国では、いずれの国の対外政策も国内世論の動向に敏感になっている。それ故、政府のシグナル発信の仕方も複雑化しており、読み違いも生じ易い。こうした時代だからこそ、お互いの情報に関する認識の深まりがいつそう求められている。

(了)

【第3セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

- ①中国の台頭と国際秩序へのインパクト
- ②中国外交の「核心的利益」は何か

4. 第4セッション：「日中戦略関係」

【日本側、報告要旨】

周知のとおり、最近、日中関係は悪化している。この要因の多くは、実のところ、普天間基地問題をめぐって日米関係を不安定化させた日本の民主党政権が負うべきものである。こうした日米関係の動揺は、多くの日本国民を不安に陥れたが、これに拍車をかけたのは、中国による積極的な海洋進出の動きであり、先般の尖閣諸島付近でのいわゆる「漁船衝突」事件であった。

政権交代直後、民主党は、自民党時代からの正しい外交・安保政策をも否定することで、そのレゾン・デートルを証明しようとし、同時に、現実を直視しない防衛政策を推進しようとしたが、結果として、このことは日本国民から批判的まなざしを受け

ることとなった。例えば、東アジアの周辺国は国防費の伸張が著しいが、日本だけが長期的な戦略見通しをなしに防衛費を減らしている。わが国のソフト・パワーの主要な源泉である経済援助にいたっては、1990年代のピーク時に比べて約半分にまで落ち込んだ。しかるに、国内政治では「バラマキ」政策を遂行している。こうした状況に多くの国民が不安感を抱いているのが現実である。

日本の防衛政策の現状はどうか。防衛費の削減はすでに述べた通りであるが、外国の軍隊に比べても日本の自衛隊は規模も小さく、しかも防衛予算のうち、正面装備と兵力の拡充に充てられる金額はさらに小さい。端的に言えば、日本は自国を守るための軍備が不足している。潜水艦部隊の例を挙げよう。中国は現在、90隻（うち約9隻が原子力潜水艦）という大潜水艦隊を保有している。これに対して日本は、わずか16隻のディーゼル潜水艦艦隊で、それは対ソ戦を想定した冷戦時代の産物——いまや戦略環境は変化した——である。中国の海軍力の増強に対して、韓国、ベトナム、インドネシアなどの周辺国は潜水艦戦力を増強し始めているが、日本は依然として不十分な態勢にとどまっている。

世界の中でも、この極東地域は不安定な地域であり、これまで日本の安全保障は、日米安保条約の下、強固な日米関係に支えられていた。わたくしは、そうした関係を維持しつつ、日米両国が共に、いかにして中国に対応していくかが大事である。とりわけ、日中の信頼関係が存在しない中で、このことは肝に銘じなければならない。また、日中双方の信頼関係の欠如といえ、わたくしは、日本が歴史問題に対していっそう真摯に向き合うべき、と思っている。これは、現在の日本国内では少数派であるが、中国侵略に関する誤った歴史認識は厳しく指弾されなければならない。

以上のように、わたくしは、日中友好などの美辞麗句で日中関係の現状を糊塗することは好まない。このことは「戦略的互惠関係」についても同様であり、その中身について、両国が詰めた議論を行っているとは思われない。例えば、東シナ海のガス田問題、尖閣列島の領有、日本の国連安保理常任理事国入りなど、双方は「戦略的互惠関係」の言葉をいうだけで、実質的には何も進展していない。そうした現状の下、両国は「戦略的互惠関係」の中身について、果たして本当に合意できるのか。

われわれは将来を見つめなければならない。歴史問題を乗り越え、そして「戦略的互惠関係」について、日中双方の信頼関係を基礎に、単なるレトリックでない合意を行えるような環境が一日も早く生まれることを願ってやまない。中国は「世界大国」

になった。その影響力は自ら考えるよりも大きい。中国は自国がこれから求めていく世界秩序・理念、そしてあるべき日中関係について具体的に説明し、中国としてどのような役割を担っていく心積もりなのかを日本に教えてほしい。

私は日中関係が真に重要であると考えているが故に、表面的な言葉だけの処理に危惧を抱くのである。両国が真の友人同士になることほど、日本と中国にとって、そして世界にとって望ましいことはない。

(了)

【第4セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

- ①日中関係に対する日本・中国側政治家のスタンス
- ②日中関係の発展に向けた「現状維持」

以 上